-t物価_2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

		No	（※5桁）国の予算年度を記載ください	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の R5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）給付費	B 2 国の R5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B 2 国の R5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B 3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B 3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B 4 国の R5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報誌など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	581,530	581,530	75,482	29,610	-	451,700	24,738	-	-													
差押禁止法の対象範囲 ※事務運営参照	令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)（低所得世帯支援枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	諏訪市電力・ガス食料品等価格高騰重点支援給付事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		29,610	29,610	-	29,610	-				-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の算計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　492世帯×70千円　のうち,R6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯　（492世帯）	－	○	－	R6.1	R6.6	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5.補正・予備	推奨事業・一体支援	○	○	○	諏訪市低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		492,896	492,896	16,458			451,700	24,738		-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の算計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　797世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　410世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　23世帯×100千円、子ども加算　707人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　11720人（271750千円）　のうちR6計画分 事務費 411986千円 事務費の内訳　（雇用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出） ④低所得世帯への給付対象世帯数（1446世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（11720人）	－	○	－	R6.5	R8.11	対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
		7	R5.補正	推奨事業	○	○	○	学校給食費補助金（食材料費高騰対策支援分）【小学校】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		11,240	11,240	11,240						-	①物価高騰に直面する子育て世帯に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰分の給食費を市が補助し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。 ②物価高騰等による給食費値上げ分に対する補助金（教職員は除く）【補助金】 ③年間食数449,600食（小学校4校合計）×25円＝11,240千円 ④市内小学校在籍児童の保護者	－	－	－	R6.4	R7.3	年度内の保護者に対する追加負担0	市公式ホームページへの公表 https://www.city.suwa.lg.jp/soshiki/5/51966.html	給食			R6当初（地）
		8	R5.補正	推奨事業	○	○	○	学校給食費補助金（食材料費高騰対策支援分）【中学校】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		9,784	9,784	9,784						-	①物価高騰に直面する子育て世帯に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰分の給食費を市が補助し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。 ②物価高騰等による給食費値上げ分に対する補助金（教職員は除く）【補助金】 ③年間食数24,600食（中学校4校合計）×40円＝9,784千円 ④市内中学校在籍児童の保護者	－	－	－	R6.4	R7.3	年度内の保護者に対する追加負担0	市公式ホームページへの公表 https://www.city.suwa.lg.jp/soshiki/5/51966.html	給食			R6当初（地）
		9	R5.補正	推奨事業	○	○	○	中小企業物価高騰対策新技術・新製品開発費補助事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		8,000	8,000	8,000						-	①物価高騰に直面する中小企業に対し、革新的な新技術・新製品の開発に必要な設備投資等を支援し、生産性向上といいては賃上げ環境の整備へつなげる。 ②新技術・新製品開発にかかる経費に対する補助金【補助金】 ③1,000千円×8社＝8,000千円 ④市内中小企業	－	－	－	R6.4	R7.3	補助金利用による新技術等開発企業 8社	市公式ホームページへの公表 https://www.city.suwa.lg.jp/soshiki/5/51966.html	対象分野に関連しない			R6当初（地）
		10	R5.補正	推奨事業	○	○	○	公営企業（下水道）物価高騰対策支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果がある と判断する地方単独事業	下水道施設は多くの電気を使用するため、原油価格等の高騰によりスさな影響を受けている。公営企業（下水道）を支援することによりライフラインである下水道の利用者へ安定したサービス提供の継続を図る。	30,000	30,000	30,000						-	①下水道施設の電気料高騰の影響を多分に受けている公営企業（下水道）に対し、下水道利用者への安定したサービス提供が継続できるよう補助金を交付する。 ②公営企業（下水道）への補助金【補助金】 ③流域下水道施設への負担金における電気料高騰分後.140千円（R6負担金617,100千円-R4負担金520,960千円）の値上げのうち30,000千円 ④諏訪市水道局（下水道）	○	－	－	R6.4	R7.3	年度内の下水道利用者に対する追加負担0	市公式ホームページへの公表 https://www.city.suwa.lg.jp/soshiki/5/51966.html	下水道事業者			R6当初（地）